

生活文化局

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
1 都立文化施設の改修	百万円 1,632	百万円 11,142	百万円 △ 9,510
江戸東京博物館	債務負担 (173)		
文化施設におけるLED化 等			
2 アーツカウンシル等による文化の創造・発信	3,156	2,618	538
(新)		債務負担	
オリンピック・パラリンピックを盛り上げる文化事業		(102)	
現代美術の賞			
アール・ブリュットの普及啓発・拠点形成			
専門家を活用した芸術文化活動支援事業			
芸術文化創造・発信事業			
都民芸術フェスティバル			
伝統芸能公演			
東京大茶会			
伝統文化体験 等			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>3 東京文化プログラム事業等の推進</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、東京文化プログラムを推進し、東京の多彩な芸術文化の魅力を国内外に発信する。</p> <p>Tokyo Tokyo FESTIVAL プロモーション・ブランディング事業 (新) アート&エコ風呂敷プロジェクト (新) 広域舞台芸術公演事業</p> <p>東京キャラバン</p> <p>TURN</p> <p>オペラ夏の祭典2019-20 等</p>	<p>百万円 2,679</p>	<p>百万円 2,825</p>	<p>百万円 △ 146</p>
<p>4 都政広報</p> <p>都政の情報や東京の魅力等を様々な媒体を活用して効果的に発信するとともに、貴重な都政記録を次世代に継承する。</p> <p>テレビ・ラジオによる都政広報 (新) 東京2020大会を契機とした記録映像の制作 (新) 都政記録映像のデジタル化 等</p>	<p>2,313</p>	<p>2,233</p>	<p>80</p>

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>5 ボランティア活動への参加促進</p> <p>都民のボランティア活動への参加の促進に向けて、東京ボランティア・市民活動センターと連携し、多様な都民や団体が互いに支え合うことで課題解決に取り組む「共助社会」の実現に向けた取組を推進する。</p> <p>ボランティア活動推進の気運醸成に係るPR事業 (新) 共助社会づくりに向けた検討調査 等</p>	<p>百万円 265</p>	<p>百万円 295</p>	<p>百万円 △ 30</p>
<p>(新) 6 シニア世代の地域コミュニティ等への参加促進</p> <p>シニア世代の生きがいを創出し、いきいきとした生活の実現に向けて、趣味活動等を通じて、地域コミュニティ等とつながりが持てるよう、交流大会を開催する。</p>	<p>80</p>	<p>0</p>	<p>80</p>
<p>7 結婚に向けた気運醸成等</p> <p>結婚を希望しながらも一歩を踏み出せないでいる都民の後押しをするため、結婚に向けた気運を醸成する取組を推進する。</p>	<p>60</p>	<p>50</p>	<p>10</p>

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>8 地域力向上方策の展開</p> <p>地域自らの取組による課題解決を促進するため町会・自治会等が実施する取組に対して助成する。</p> <p>地域の底力発展事業助成</p> <p>地域活性化支援事業</p>	<p>百万円 292</p>	<p>百万円 292</p>	<p>百万円 0</p>
<p>9 「外国人おもてなし語学ボランティア」育成事業</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、簡易な日常会話レベルの語学力を有するボランティアを育成する。</p> <p>育成目標人数 5万人</p>	<p>172</p> <p>規模 (7,000人)</p>	<p>182</p> <p>(15,000人)</p>	<p>△ 10</p> <p>(△ 8,000人)</p>
<p>10 多文化共生社会の実現に向けた取組</p> <p>様々な機関や団体と連携し、東京で暮らす外国人を支援するなど、日本人と外国人が共に東京で参加・活躍できる多文化共生社会の実現に向けた取組を推進する。</p> <p>生活情報冊子の作成 (新) 「やさしい日本語」による防災普及啓発 (新) 緊急・災害時のポケットマニュアルの作成</p> <p>在住外国人のための防災訓練</p> <p>在住外国人支援事業助成 等</p>	<p>153</p>	<p>126</p>	<p>27</p>

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
<p>11 男女平等参画施策の推進</p> <p>女性の活躍推進に向けた気運の醸成やライフ・ワーク・バランスの普及啓発に取り組むほか、配偶者暴力対策等を推進する。</p>	<p>百万円 1,001</p>	<p>百万円 995</p>	<p>百万円 6</p>
<p>12 消費者教育等の推進</p> <p>消費者自らが被害等に遭わない行動を選択できるよう、体系的な消費者教育を実施するとともに、自身の消費行動により社会や環境を変えることができるという意識を高め、持続可能な社会の形成に貢献する消費行動を促進する。</p> <p>エシカル消費の普及啓発 (新) 成年年齢引下げに向けた若者参加型事業 等</p>	<p>278</p>	<p>227</p>	<p>51</p>
<p>13 特定適格消費者団体への財政支援</p> <p>集団的消費者被害回復訴訟制度に適切に対応するため、特定適格消費者団体に訴訟費用等の貸付を行い、都民の消費生活の安全・安心の確保と健全な経済活動を促進する。</p>	<p>16</p>	<p>16</p>	<p>0</p>

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
14 公衆浴場対策	百万円 685	百万円 678	百万円 7
(1) 健康増進型公衆浴場改築支援事業	185	205	△ 20
改築補助			
補助限度額 7,500万円			
改修補助			
補助限度額 2,000万円			
(2) 公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業	120	120	0
ガス化等クリーンエネルギーを使用した設備への転換に対する補助 等			
補助限度額 400万円 等			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(3) 公衆浴場耐震化促進支援事業	120	84	36
ア 応急的修繕	107	71	36
補助限度額 400万円			
イ 計画的修繕	13	13	0
補助限度額 660万円			
(4) 公衆浴場利用促進事業	82	82	0
公衆浴場の利用促進への支援			
公衆浴場活性化支援実証事業			
(5) 確保浴場対策等	178	187	△ 9
債務負担	(130)	(139)	(△ 9)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
15 私立学校教育助成			
(1) 経常費補助	117,207	115,909	1,298
ア 私立高等学校	66,215	65,578	637
標準的運営費			
補助率 50%			
イ 私立中学校	26,044	25,551	493
標準的運営費			
補助率 50%			
ウ 私立小学校	6,972	6,890	82
標準的運営費			
補助率 50%			
エ 私立幼稚園	17,976	17,890	86
標準的運営費			
補助率 50%			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(2) 私立特別支援学校等経常費補助	百万円 2,057	百万円 1,916	百万円 141
単価（生徒等一人当たり年額）			
特別支援学校（高等部）	1,518,000円		
特別支援学校（高等部以 外）	1,506,000円		
特別支援学級	558,251円		
幼稚園	784,000円		
(3) 私立通信制高等学校経常費補助	123	123	0
単価（生徒一人当たり年額）	43,100円		
(4) 私立幼稚園教育振興事業費補助	957	1,015	△ 58
単位費用 経常費補助の1/4	規模 (151園)	(162園)	(△ 11園)
(5) 私立幼稚園特別支援教育事業費補助	503	459	44
単価（園児一人当たり年額）	784,000円		
	規模 (641人)	(585人)	(56人)

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(新)	百万円	百万円	百万円
(6) 私立幼稚園等子育て支援施設利用給付事業費補助	5,175	0	5,175
<p>幼児教育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度の対象とならない私立幼稚園等利用者への給付を実施</p> <p>上限額（年額） 園児一人当たり 77,100円 預かり保育利用者への加算 33,900円</p>			
(7) 私立幼稚園等施設型給付費負担金	5,130	4,146	984
<p>子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費負担金</p>			

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(8) 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助	百万円 4,132	百万円 4,824	百万円 △ 692
平成31年4月から9月まで			
単価（園児一人当たり年額）			
生活保護・住民税非課税等	74,400円		
年収360万円以下	54,000円		
年収360万円超680万円以下	42,000円		
年収680万円超730万円以下	28,800円		
※年収360万円以下の第2子			
以降	74,400円		
年収360万円超680万円以			
下の第2子以降	67,200円		
年収680万円超730万円以			
下の第2子以降	60,000円		
(新)			
平成31年10月から平成32年3月まで			
加算上限額（園児一人当たり年額）			
生活保護	74,400円		
住民税非課税等	38,400円		
年収270万円超	21,600円		

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(9) 私立幼稚園預かり保育推進補助 補助対象 早朝保育 延長保育 夏・冬・春休み期間中の保育	百万円 937	百万円 936	百万円 1
(10) 私立幼稚園等一時預かり事業費補助 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった幼児を私立幼稚園等で一時的に預かる「一時預かり事業（幼稚園型）」の実施に要する経費に対して補助を行う。また、子育て安心プランに基づき、2歳児を定期的に預かるための経費についても補助を行う。 補助率 1/3 教育時間を含め9時間以上、週5日、年間200日以上、預かり保育を実施する幼稚園への補助 補助率 10/10 補助単価 500円 小規模保育施設等連携加算 （1施設当たり年額）400万円 教育時間を含め11時間以上、週5日、年間240日以上、預かり保育を実施する幼稚園への補助 補助率 10/10 補助単価 1,000円 4時間以上、週3日以上、2歳児の受入れを行う幼稚園への補助 補助率 10/10 （1施設当たり年額）234万円	963	918	45

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(11) 私立専修学校教育振興費補助	百万円 302	百万円 295	百万円 7
専修学校（高等課程）への運営費助成	規模 (1,944人)	(1,923人)	(21人)
単価（生徒一人当たり年額） 学校法人立 161,500円			
(12) 私立専修学校職業実践専門課程推進補助	227	200	27
専修学校（職業実践専門課程）への運営費助成	規模 (56,626人)	(50,000人)	(6,626人)
単価（生徒一人当たり年額） 4,000円			
(13) 私立学校安全対策促進事業費補助	5,630	6,766	△ 1,136
私立学校が行う耐震診断、耐震補強及び改築に対する補助等			
ア 耐震化促進助成等	4,494	5,959	△ 1,465
イ アスベスト対策工事補助	29	50	△ 21
ウ 非構造部材耐震対策工事補助 (新) ブロック塀等の安全対策 補助率	1,107	757	350
8万円／mまで	1/3		
幼保連携型認定こども園	1/6		
各種学校等	2/3		
10万円／mまで	1/2		
21.2万円／mまで (木塀設置の場合)	10/10		

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(14) 私立学校省エネ設備等導入事業費補助 私立学校の省エネ型照明等の整備に対する補助	百万円 309	百万円 305	百万円 4
(15) 私立学校 I C T 教育環境整備費補助 タブレット端末整備 等	529	530	△ 1
(16) 私立高等学校都内生就学促進補助 単価（受入生徒一人当たり） 19,000円	490	474	16
(17) 私立高等学校海外留学推進補助 私立高等学校が行う海外留学に参加する生徒に対する補助	564	509	55
(18) 私立学校外国語指導助手活用事業費補助 私立学校における外国語指導助手活用に対する補助	994	954	40

事 項	31 年 度	30 年 度	増(△)減
(19) 私立高等学校等特別奨学金補助	百万円 15,840	百万円 15,577	百万円 263
補助対象 高等学校・特別支援学校(高等部)・高等 専門学校(3年生まで)・専修学校(高等 課程)に在学する生徒	規模 (60,360人)	(57,779人)	(2,581人)
単価(生徒一人当たり年額)			
生活保護	159,000円		
住民税非課税等	159,000円		
年収250万円以上350万円未満世帯	218,400円		
年収350万円以上590万円未満世帯	277,800円		
年収590万円以上760万円未満世帯	337,200円		
高等学校(通信制)単価(生徒一人当たり 年額)			
(新)			
年収250万円以上350万円未満世帯	9,400円		
年収350万円以上590万円未満世帯	68,800円		
年収590万円以上760万円未満世帯	128,200円		
(20) 私立高等学校等就学支援金学校事務費補助	247	235	12
私立高等学校等就学支援金の支給事務を確 実かつ円滑に実施するため、学校設置者が 行う事務に対する補助			

事	項	31年度	30年度	増(△)減
16	私立高等学校等就学支援金	16,366	16,751	△ 385
	単価（生徒一人当たり年額）			
	生活保護・住民税非課税等	297,000円		
	住民税所得割額基準額未満	237,600円		
	一般（年収590万円未満）	178,200円		
	一般（年収910万円未満）	118,800円		
17	私立小中学校等就学支援実証事業	378	374	4
	年収400万円未満の世帯に属する児童生徒に対する授業料の負担軽減を行う。			
	単価（生徒一人当たり年額）	100,000円		
18	育英資金事業費補助	386	653	△ 267
	貸与額（生徒等一人当たり月額）			
	高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課程）			
	国公立	18,000円		
	私立	35,000円		
	専修学校（専門課程）			
	国公立	45,000円		
	私立	53,000円		
	交通遺児			
	高等学校・高等専門学校・専修学校（高等課程）			
	国公立	35,000円		
	私立	40,000円		